

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 株式会社ケア 2 1

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06 (6456) 5633

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務統括本部長 遠 藤 昭 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06 (6456) 5697

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務統括本部長 遠 藤 昭 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア 2 1 東京本社
(東京都千代田区鍛冶町二丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	20,685,510	22,815,021	28,120,555
経常利益 (千円)	92,460	632,157	344,948
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	9,789	381,536	210,468
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	452,629	773,189	231,943
純資産額 (千円)	3,821,091	4,285,614	3,600,406
総資産額 (千円)	32,072,050	34,172,576	31,096,035
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.17	84.31	46.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	11.9	12.5	11.6

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	18.21	33.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の持続的な改善に加え、個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足の常態化が足枷となり、景気は緩やかな回復に留まっております。また、海外においては、米国経済が底堅い回復を継続しており、その他の地域についても、中国経済に減速が見られるものの、全体としては緩やかな回復傾向が継続しております。一方景気の先行きにつきましては、国内では東京五輪特需が峠を越えつつあることに加えて、本年10月に予定される消費増税による、設備投資及び消費マインドの変化が、経済に与える影響を見通せない状況であります。また、海外においては、米政権による対中関税引き上げを始めとする通商摩擦の激化、英国のEU離脱問題の動向、並びに北朝鮮および中東における政情不安に加えて、米国では7月の連邦公開市場委員会において10年7ヶ月ぶりに政策金利の誘導目標水準の引き下げが決定される等、全体的に見て不透明感を強めており、予断を許さない状況での推移が予想されます。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2018年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、種々の加算および減算要件が制定されました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は228億15百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益7億43百万円（同432.7%増）、経常利益6億32百万円（同583.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億81百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり慎重な出店を計画しており、当第3四半期連結累計期間において、東京都に1拠点、兵庫県に1拠点、福岡県に1拠点の計3拠点を出店いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68億92百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は9億3百万円（同1.7%減）となりました。

施設系介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、東京都に2施設、大阪府に1施設、兵庫県に1施設の計4施設をオープンいたしました。また、当第3四半期連結累計期間においては、より高い効果が見込める施策へシフトすることによって、投資効率改善に努めたことが奏功し、当事業の業績は改善しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は131億77百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は4億49百万円（前年同期は1億23百万円のセグメント損失）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・便利・生きがいを提供するため、介護人材の教育事業、障がい者(児)通所支援サービス、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス、ダイニング事業、保育事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。当第3四半期連結累計期間において、東京都および大阪市において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41億57百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は4億5百万円（同28.6%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億6百万円増加し、77億57百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加6億26百万円、売掛金の増加1億51百万円、およびその他の増加4億18百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ18億69百万円増加し、264億15百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加8億22百万円、投資有価証券の増加5億98百万円および差入保証金の増加1億62百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ30億76百万円増加し、341億72百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、68億95百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加1億84百万円、未払金の増加1億72百万円、リース債務の増加98百万円、賞与引当金の増加56百万円、およびその他の増加4億20百万円、並びに短期借入金の減少10億50百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ25億11百万円増加し、229億91百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加14億25百万円、リース債務の増加8億42百万円、およびその他の増加2億13百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ23億91百万円増加し、298億86百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加し、42億85百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加3億91百万円、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の増加2億34百万円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,392,000
計	17,392,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,948,000	4,948,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,948,000	4,948,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日		4,948,000		100,000		463,365

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,519,300	45,193	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,948,000		
総株主の議決権		45,193	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア2 1	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	428,100		428,100	8.65
計		428,100		428,100	8.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,917	2,036,574
売掛金	4,081,425	4,232,435
商品	21,225	25,789
原材料及び貯蔵品	23,959	25,346
その他	1,036,010	1,454,783
貸倒引当金	22,381	17,772
流動資産合計	6,550,157	7,757,156
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	18,668,052	19,490,622
その他(純額)	1,060,667	1,335,520
有形固定資産合計	19,728,720	20,826,142
無形固定資産		
投資その他の資産	154,967	120,124
投資有価証券	2,091,958	2,690,503
差入保証金	2,219,016	2,381,933
その他	352,943	398,444
貸倒引当金	1,728	1,728
投資その他の資産合計	4,662,190	5,469,152
固定資産合計	24,545,877	26,415,420
資産合計	31,096,035	34,172,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,839	133,305
短期借入金	2,100,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	789,927	974,636
未払金	1,878,624	2,050,686
未払法人税等	216,356	204,945
賞与引当金	256,002	312,954
リース債務	832,660	931,419
その他	817,210	1,237,279
流動負債合計	7,015,622	6,895,228
固定負債		
長期借入金	850,896	2,276,679
リース債務	18,776,190	19,619,006
資産除去債務	264,363	293,634
その他	588,556	802,413
固定負債合計	20,480,006	22,991,733
負債合計	27,495,628	29,886,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	996,730	999,161
利益剰余金	1,600,545	1,835,345
自己株式	457,544	401,221
株主資本合計	2,239,730	2,533,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,360,675	1,752,328
その他の包括利益累計額合計	1,360,675	1,752,328
純資産合計	3,600,406	4,285,614
負債純資産合計	31,096,035	34,172,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	20,685,510	22,815,021
売上原価	16,733,290	17,867,038
売上総利益	3,952,220	4,947,982
販売費及び一般管理費	3,812,686	4,204,684
営業利益	139,533	743,298
営業外収益		
受取利息	11,403	13,546
受取配当金	7,805	5,276
補助金収入	277,405	343,413
持分法による投資利益	1,431	1,344
その他	15,863	22,713
営業外収益合計	313,910	386,294
営業外費用		
支払利息	360,067	496,407
その他	915	1,028
営業外費用合計	360,983	497,435
経常利益	92,460	632,157
特別利益		
固定資産売却益	1,586	374
事業譲渡益		8,000
工事負担金等受入額		5,160
特別利益合計	1,586	13,534
特別損失		
固定資産除却損	47	1,959
災害損失引当金繰入額	8,224	
特別損失合計	8,271	1,959
税金等調整前四半期純利益	85,775	643,732
法人税等	78,861	262,196
四半期純利益	6,914	381,536
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,874	
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,789	381,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	6,914	381,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445,714	391,652
その他の包括利益合計	445,714	391,652
四半期包括利益	452,629	773,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,503	773,189
非支配株主に係る四半期包括利益	2,874	

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2019年2月20日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式としての自己株式の処分について、取締役については2019年3月15日、従業員については2019年6月14日にそれぞれ払込手続きが完了いたしました。

・当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2019年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式5,000株
(3) 処分価額	1株につき1,168円
(4) 処分総額	5,840,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 4名 5,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2019年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

・当社及び当社子会社の従業員に対する自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2019年6月14日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式45,400株
(3) 処分価額	1株につき1,168円
(4) 処分総額	53,027,200円
(5) 割当予定先	当社及び当社子会社の従業員 443名 45,400株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年2月20日開催の取締役会において、対象となる当社及び当社子会社の従業員(以下、「対象従業員」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象従業員と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、本自己株式処分を決議いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四

半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	837,940千円	961,164千円
のれん償却額	18,594千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	135,449	60	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	146,736	65	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,798,271	11,310,698	18,108,970	2,576,540	20,685,510		20,685,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高		420	420	1,023,417	1,023,837	1,023,837	
計	6,798,271	11,311,118	18,109,390	3,599,957	21,709,348	1,023,837	20,685,510
セグメント利益又は損失 ()	919,155	123,911	795,243	315,523	1,110,766	1,018,305	92,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,892,501	13,177,631	20,070,132	2,744,888	22,815,021		22,815,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,413,039	1,413,039	1,413,039	
計	6,892,501	13,177,631	20,070,132	4,157,928	24,228,061	1,413,039	22,815,021
セグメント利益	903,526	449,846	1,353,373	405,639	1,759,013	1,126,856	632,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業、不動産事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
1 株当たり四半期純利益	2 円17銭	84円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	9,789	381,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	9,789	381,536
普通株式の期中平均株式数(株)	4,514,968	4,525,458

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 9月 13日

株 式 会 社 ケ ア 2 1
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の2018年1月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。